

## 産業・企業レベルデータで見た日本の経済成長

内閣府経済社会総合研究所国際共同研究フォーラム  
『技術革新・構造改革の効果と我が国の潜在成長力の展望』  
における基調講演要旨  
2003年11月10日

一橋大学経済研究所教授  
経済産業研究所ファカルティ・フェロー  
深尾京司  
学習院大学経済学部教授  
宮川 努

### はじめに

この基調講演では、日本経済の最近の低迷と今後の動向について、産業レベル・企業レベルのデータで見たとき何が言えるかを中心に考えてみたい。

報告の構成は次のとおりである。まず第1節では、成長の源泉としてこれまでの日本で重要な役割を果たして来た、物的・人的資本の蓄積が減速している背景で、限界生産力逓減の罫（資本蓄積による資本収益率下落）が作用している可能性について論じる。第2節で議論するように、このような状況から脱するには、内需拡大と並んで、産業の高度化（物的・人的資本集約的な産業の拡大）や全要素生産性上昇率の加速が鍵となる。そこで第2節では、産業・企業レベルのデータを用いた実証研究の結果をもとに、全要素生産性上昇率を加速するには何が必要かを議論する。第3節では、日本におけるIT投資の成長への寄与と、IT投資財価格の動向について分析する。第4節では、産業間の資源配分の非効率性について分析する。最後に第5節では、今後の日本の潜在成長率がどのような要因に規定され、成長加速のためにどのような政策が必要かについて議論する。

### 1．生産要素蓄積の減速と限界生産力逓減の罫

今日の報告では、産業別の生産性動向については、我々が内閣府経済社会総合研究所において河井啓希慶応大学助教授、乾友彦日本大学助教授と協力して作成した『JIP(日本産業生産性)データベース』と、宮川が日本経済研究センターで作成した『JCER(日本経済研究センター)データベース』を用いて分析を行う。前者については全データが、深尾・宮川・河井・乾他(2003)に添付されたCD-ROMおよび内閣府経済社会総合研究所のウェブサイト <http://www.esri.go.jp/jp/archive/bun/bun170/170index.html> で公開されている。また、企業レベルの生産性動向については、やはり内閣府経済社会総合研究所において行った、企業活動基本調査

個票データを用いた実証研究の成果に基づいている。

### 1 - 1 減速した生産要素蓄積率

JIP データベースを用いた成長会計の結果を、米国に関する Jorgenson, Mun, and Stiroh (2002) の結果と比較すると、90年代日本の低成長の原因として、全要素生産性上昇率の低迷と並んで、生産要素投入増加の寄与の縮小が、大きなマイナス効果を持っていたことが分かる。米国と比較すると、1970、80年代の日本の高成長は資本と労働の急速な増加によって主に達成されたが、90年代には、労働の質上昇（これは人的資本の蓄積と呼ぶことができよう）の寄与と資本増加の寄与は米国並みに下落し、また、人・時間で測った労働投入増加の寄与は米国と比較して著しく下落した。

表 1. 成長会計：日米比較

表1.a. Jorgenson, Ho, and Stiroh (2002) による米国に関する成長会計分析の結果 1973 - 1999 (年率, %)

	実質GDP成長率	投入の成長率	労働生産性の成長率	TFP上昇率	労働の質改善の寄与	資本蓄積	資本ストック/人 時間増加の寄与	
	a	b	c=a-b	d=c-e-f	e	f=g+h	IT資本の寄与	非IT資本の寄与
1973-1995	2.78%	1.44%	1.33%	0.26%	0.27%	0.80%	0.37%	0.43%
1995-2000	4.07%	1.99%	2.07%	0.62%	0.21%	1.24%	0.87%	0.37%

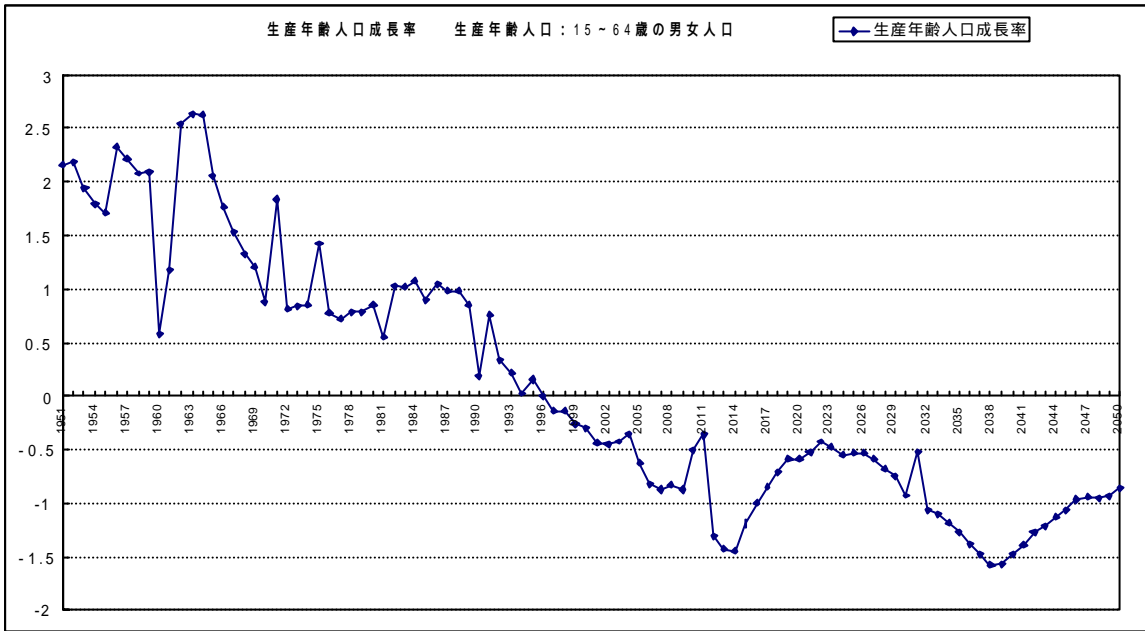
Jorgenson, Ho, and Stiroh (2002)

表1.b. 深尾・権 (2003) による日本に関する成長会計分析の結果 1973 - 1997 (年率, %)

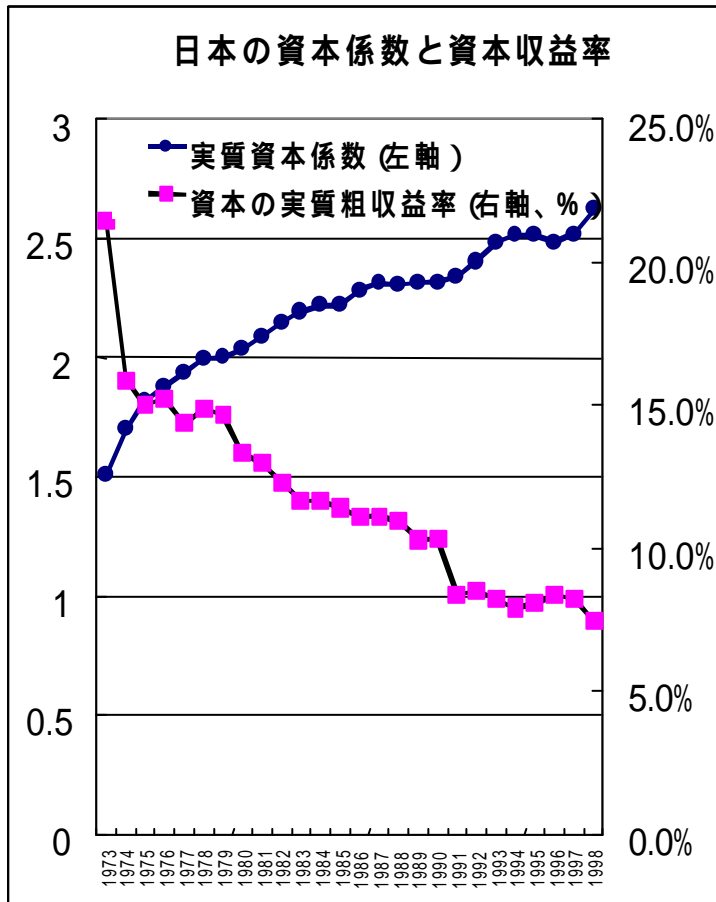
	実質GDP成長率	投入の成長率	労働生産性の成長率	TFP上昇率	労働の質改善の寄与	資本蓄積	資本ストック/人 時間増加の寄与	
	a	b	c=a-b	d=c-e-f	e	f=g+h	IT資本の寄与	非IT資本の寄与
1973-83	3.56%	1.53%	2.03%	-0.30%	0.65%	1.68%	0.16%	1.52%
1983-91	3.94%	1.79%	2.15%	0.40%	0.46%	1.29%	0.37%	0.92%
1991-98	1.25%	-0.08%	1.34%	0.03%	0.21%	1.10%	0.33%	0.76%
						1995-98	0.52%	0.63%

深尾・権 (2003)

このうち、人・時間投入の低迷は週休二日制の導入や不況による失業率の上昇に、また資本蓄積の減速も不況による設備投資の低迷に、それぞれ一部起因していたと考えられる。しかし、生産要素増加の減速には、より構造的で長期的な変化が影響を及ぼしていることに注意する必要がある。それは、生産年齢人口成長率と物的・人的資本蓄積率の減速である。このうち生産年齢人口減少の対策については、今日の報告では取り上げない。これは、第一に、仮に人口減少下でも、物的・人的資本の深化や生産性上昇を通じて一人当たり GDP の拡大は可能であること、第二に、人口減少対策としては、移民流入の拡大や出生率の増加を目指した政策が考えられようが、これらの政策の是非については日本社会全般に関する判断が必要であること、のためである。



出所: 1950-1970;人口推計資料No.36、39、47 日本の推計人口;総理府統計局、1979-1997;日本の統計;総務庁統計局、1998;人口推計年報;人口推計資料No.71 総務庁統計局、1999 2050;日本の将来推計人口;研究資料第291号;国立社会保障・人口問題研究所



実質資本収益率の分子は営業余剰をマクロの90年基準実質GDPデフレーターで割った値  
 実質資本係数は90年価格実質資本ストックを91年価格実質GDPで割った値  
 出所: JIPデータベース (深尾・宮川・河井・乾也 (2003)) をもとに著者が作成

## 1 - 2 限界生産力逡減の可能性

資本蓄積減速の背景には、長期的に資本係数が上昇し、1970年代以来一貫して資本収益率が下落してきたことが作用していると考えられる。資本収益率の長期的な下落は、投資の低迷を通じて、最近のデフレ不況の原因としても重要な役割を果たしたと考えられる。

また、平均教育年数についても、Godo (2001) が指摘するように1980年代以降、米国のそれへのキャッチアップ過程の減速が見られたが、その原因の一つとして、Genda (1997) が示したように、中高年男子労働に占める高学歴者の割合が急速に拡大し、限られたポストのもとで彼らの報酬が伸び悩んだことが作用している可能性がある。

これらの事実を総合すると、1980年代まで生産要素蓄積主導で経済成長を達成してきた日本経済は、物的・人的資本が蓄積されその収益率が低下するにつれ成長が減速するという、新古典派経済成長論では良く知られた限界生産力逡減の作用に捉えられたために停滞している可能性がある。

## 2. (一人当たり GDP)成長維持のために何が必要か

では、このような限界生産力逡減による停滞から脱出するためには何が必要だろうか。2つの対策が考えられよう。

一つは、日本の中で、より物的・人的資本集約的な産業を拡大し(このような変化は産業構造の高度化と呼ぶことができよう)、物的資本や高学歴労働に対する需要をさらに高める方法である。もう一つは全要素生産性の上昇によって物的・人的資本の収益率を高め、更なる物的・人的資本の蓄積を可能にする方法である。

### 2 - 1 実現されなかった産業高度化

まず、産業の高度化について考えてみよう。過去30年間の日本の産業構造を見ると、Ito and Fukao (2003) が示したように、物的資本についても、熟練労働についても、それらを集約的に投入する産業の拡大は特に起こっていない。前節で議論したように、日本ではマクロ経済全体で見ると物的資本や熟練労働の急速な蓄積が起きたが、それはこれらの生産要素を集約的に投入する産業の拡大 (between effect と呼ばれる) ではなく、各産業内での集約度の上昇によって生じた (within effect と呼ばれる)。<sup>1</sup>

日本が物的・人的資本蓄積を通じた経済成長を続けるためには、これまでと異なり、産業の高度化をもたらすような産業政策を採用することが望ましい。

---

<sup>1</sup> なお、今日の日本と東アジア諸国の間では、高価なテレビ受像機や基幹部品を日本で生産して輸出し、安価なテレビ受像機の生産や単純労働集約的な組立工程等を中国等に移転して日本に輸入するという、同一産業内での垂直的な分業が急速に拡大しつつある。日系現地法人等の活動により進行しているこのような産業内分業も、産業の高度化と同じように日本における物的・人的資本需要を高め、日本における生産要素蓄積を基礎とした経済成長を促進すると考えられる(詳しくは、Ito and Fukao (2003)参照)。

図3 資本労働比率上昇の分解：  
マクロ経済全体、1970-98

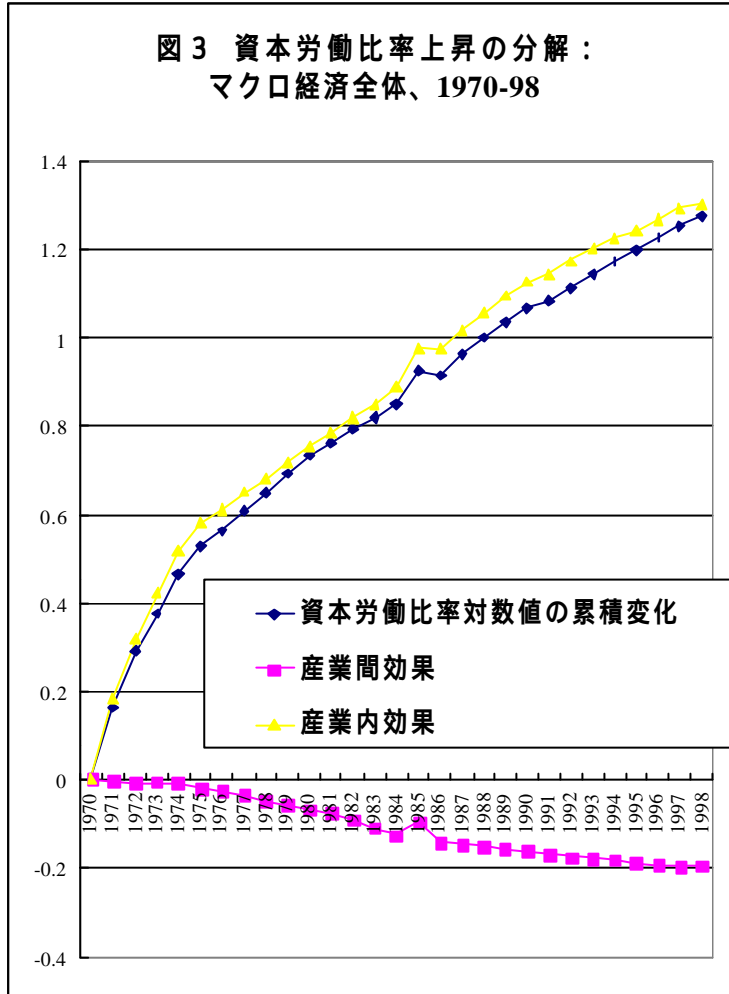


表2 熟練労働者が占める割合の成長率に関する要因分解：マクロ経済

(年率, %)

	1980-90	1990-2000	1980-2000
熟練労働者の割合の成長率	2.88	1.03	2.10
産業間効果	1.02	1.06	1.02
産業内効果	1.86	-0.02	1.08
産業間プラス産業内	2.88	1.03	2.10

出所：Ito and Fukao (2003)、原資料は『国勢調査報告』各年版

## 2 - 2 全要素生産性上昇のために何が必要か： 企業レベルデータによる実証研究が教えること

成長維持のために有効なもう一つの方法は、全要素生産性を高めることである。全要素生産性の上昇はそれ自体が、与えられた生産要素賦存量の下で生産高を拡大させ経済成長をもたらすだけでなく、物的・人的資本の収益率を高め、これらの生産要素の蓄積を刺激することを通じても経済成長に寄与する。

全要素生産性上昇率を高めるにはどのような政策が必要かを明らかにするために、ここでは、最近の産業レベル、企業レベルデータによる実証研究が明らかにした3つの点を指摘したい。

第一に、規制緩和は、全要素生産性上昇率を加速し、経済成長に寄与している可能性が高い。特に非製造業では、90年代に規制緩和が進んだ小売・卸売、放送・通信、金融・保険・不動産業や対個人サービス業等において、TFP 上昇率が加速した。中西・乾(2003)は、規制緩和が進んだ産業で TFP 上昇率の有意な加速が観察されたとの結果を得ている。

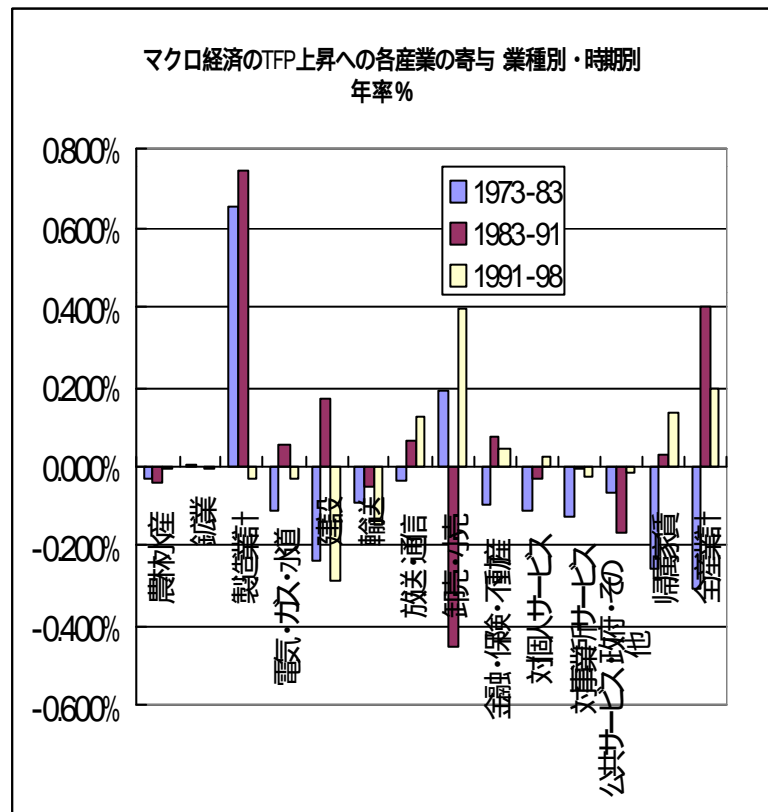
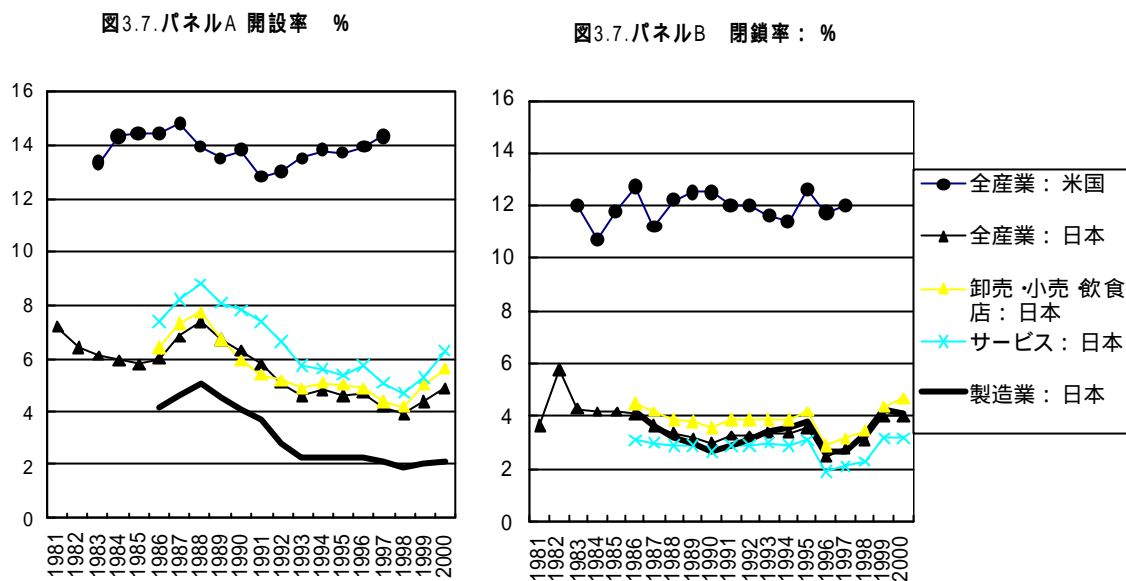


図3.8 事業所の開業率と閉鎖率：日米比較



出所：Fukao, Inui, Kawai, and Miyagawa (2003)  
 日米比較のため、雇用保険事業の統計が使われている。  
 元データは中小企業庁(2001)、「産業空洞化」と関税政策に関する研究会(2002)  
 およびSmall Business Administration, US Government(1998)。

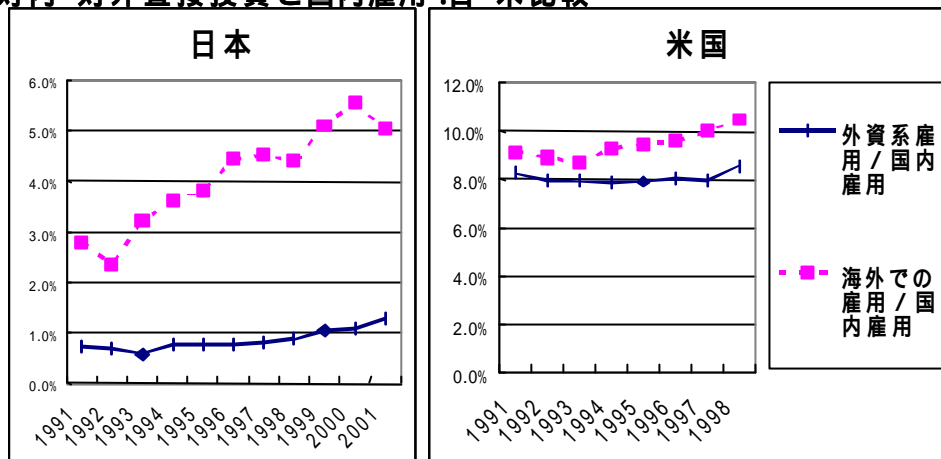
第二に、製造業の生産性上昇を個別企業の寄与に分解した研究(西村・中島・清田 2003、深尾・権 2003)によれば、日本では米国等と比較して新規参入効果が極めて少なく、また退出効果が負(生産性の低い企業が残存)の産業が数多く存在する。また負の退出効果は、債務残高売上比率が高い企業で特に著しい(深尾・権 2003)。このような(動的的に)非効率的な資源配分は、西村・中島・清田(2003)が指摘するように、金融システムの機能の低下等による、産業の新陳代謝機能の下落によって生じている可能性がある。

第三に、対外直接投資による空洞化問題にいかに対処するかを考える必要がある。直接投資とは、経営資源(技術知識、マーケティング・ノウハウ、優れた経営能力)の移転を伴った国際資本移動である。グローバル化と呼ばれる最近の世界経済の動向の一つの特徴は、活発な直接投資により資本・経営資源(技術知識・経営能力等)が簡単に国境を越えて移動するようになった点にある。1980年代までは、高い貯蓄率によって資本を蓄積し、研究開発等によって自国企業が経営資源を蓄積すれば、国民は豊かになることができた。これに対して今日では、日本国民の豊かさは、日本企業を含めた世界の企業をいかに日本に誘致できるかにかかっている。世界経済は、グローバルな企業誘致競争の状況にあると言えよう。

対外直接投資が対内直接投資を大幅に上回る現象は、グローバルな企業誘致競争において、日本が負けつつあることを意味する。活発な対外直接投資を行っている点では、他の先進諸国の多くも日本と同様、またはそれ以上である。しかし、日本と異なり、それらの国では対外直接投資を相殺する規模の対内直接投資を受け入れている。EU諸国や中国等では、国内の設備投資や生産の2、3割を外資系企業が担うようになっている。日本も積極的に対日直接投資の拡大を図る必

要がある。

### 対内・対外直接投資と国内雇用：日・米比較



日本に関する外資系企業の雇用と海外での雇用データの出所は表 1.1 と同じである。  
 米国の外資系雇用および海外での雇用は OECD Measuring Globalisation 2001 より得た。  
 日本全体の雇用は内閣府『平成 14 年度年次経済財政報告』より得た。  
 米国全体の雇用は The Chairman of the Council of Economic Advisors, 2003 Economic Report of the President より得た民間雇用の総計。

企業データを用いて実証研究を行った Kimura and Kiyota (2003) や村上・深尾 (2003) によれば、日本における外資系企業の全要素生産性は他の条件をコントロールしても日本企業より 10% 高い。また、外国企業の M&A (買収・合併) 投資の対象となった企業は、投資後、全要素生産性や収益性が上昇している。対日直接投資の拡大は日本の生産性を高める上で、大きな貢献が期待できる。

## 3 IT 資本の寄与と IT 投資財価格の影響

### 3 - 1 IT 資本蓄積と経済成長への寄与

1970 年代以来、生産性の低迷に悩んでいた米国経済が、90 年代に再び高成長を記録した要因の一つに IT 資本の蓄積があげられている。実際最近の米国経済白書や Jorgenson (2001) らの研究は、IT 投資財価格の急激な低下に伴う IT 資本の蓄積が、90 年代における米国経済の成長を支えたと評価している。90 年代後半における米国経済の急成長を「IT バブル」と評する向きもあるが、新世紀に入ってから米国経済の生産性上昇は続いており、IT 革命が単なる一時的な現象でないことを示している。

日本でもこうした米国での例にならば、IT 資本の蓄積を促進して、持続的な成長を目指そうと努力している。2000 年には政府内に IT 戦略会議が設置され、「高度情報通信ネットワーク社会形成基本法 (通称 IT 基本法)」が成立した (2000 年 11 月)。これをもとに、2001 年には、日本が 5 年以内に世界最先端の IT 国家になることを目指した e-Japan 戦略が策定された。さらに、2003 年度の税制改正により、IT 投資に対する投資減税も実施されている。

こうした政策の背景には、1990 年代の日本が、世界の IT 化の潮流に乗り遅れていたという認識がある。しかしながら、JIP データベースを利用した前述の要因分解や、Jorgenson et al. (2002),



Jorgenson and Motohashi(2003)でも示されているように、90年代後半にIT資本の蓄積は相当進んでおり、経済成長への寄与率も高くなっている。Jorgenson and Motohashi (2003)では、90年代後半におけるIT投資の経済成長への寄与率は41%にも達している。

このIT資本の経済成長への寄与を考える際、問題となるのはIT資本の範囲とIT投資財の価格である。IT資産は大きくコンピューター及びその付属装置、コピーなどの事務用機器、通信機器などハードの設備とソフトウェアに分けることができる。ハードウェアの部分については、それほど分析毎の相違はないが、ソフトウェアの範囲については、必ずしも一致してない。ソフトウェア資産は、大きく受注ソフトウェア、自社開発ソフトウェア、パッケージソフトウェアに分類されるが、93SNAベースの「国民経済計算」は、受注ソフトウェアしか計上していない。またJIPデータベースは、マクロベースのソフトウェア投資をすべて推計しているが、それを資産化して成長会計には含めていない。これに対して、Jorgenson et al.(2002), Jorgenson and Motohashi(2003)ではすべての種類のソフトウェアをカバーしている。

JIPデータベースをJorgenson教授の方法に合わせ、さらに2000年までデータを延長するには、膨大な作業を必要とするため、ここでは産業部門数が22部門と比較的分類の粗い日本経済研究センターのJCERデータベースについて、そのソフト部門を拡充してJorgenson教授のデータベースと比較的整合的なデータベースを作成した。<sup>2</sup> このデータベースでも、確かに90年代後半のIT資本の経済成長への寄与は36%に達している。

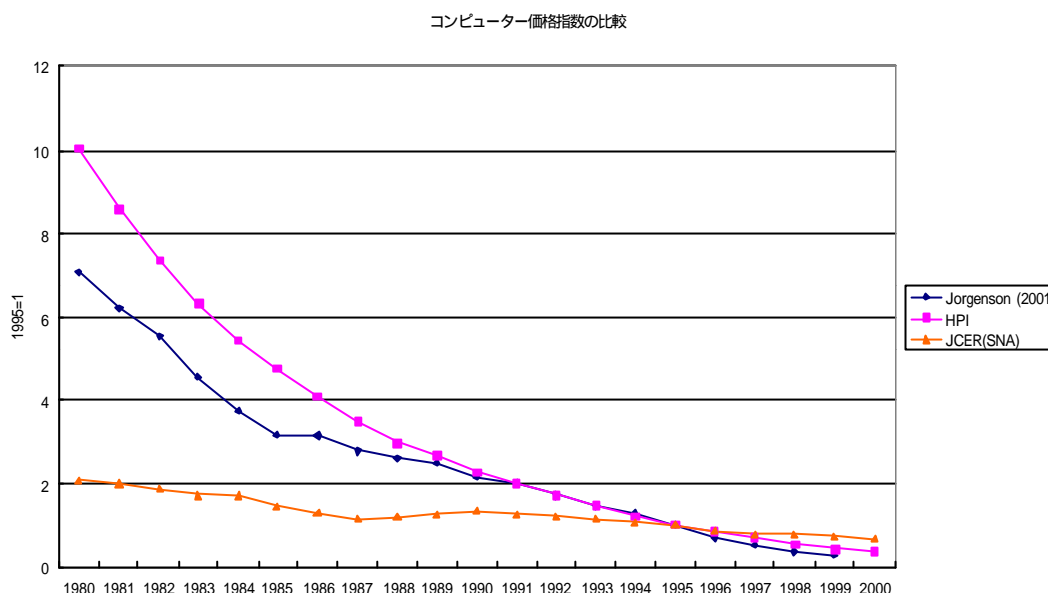
成長会計 1(SNA base)	1990/80		2000/90	
			1995/90	2000/95
GDP成長率	4.4	1.5	1.5	1.4
労働力伸び率	0.7	-0.6	-0.7	-0.4
労働生産性上昇率	3.8	2.0	2.2	1.9
資本深化	1.8	1.2	1.3	1.1
(うち資本による資本深化)	0.5	0.3	0.2	0.5
資本の再配分効果	0.0	0.1	0.1	0.0
労働力の再配分効果	0.7	0.0	0.2	-0.2
TFP成長率	1.3	0.8	0.7	0.9

### 3 - 2 IT投資財価格低下の影響

IT資本の経済成長への寄与をみる上で、もう一つの重要な点は、各国におけるIT投資財価格の低下の違いが、IT資本の蓄積に大きな影響を与えているという点である。特にコンピューター価格の低下については大きな相違がある。例えばJorgenson(2001)による米国でのコンピューター価格の低下は、年率15.7%に対し、SNAベースのデフレータをもとにしたJIPデータベースのコンピ

<sup>2</sup> データベースの拡張にあたっては、伊藤由樹子日本経済研究センター副主任研究員、浜渦純大氏（筑波大学大学院）、滝澤美帆氏（一橋大学大学院）の御協力を得た。深く感謝したい

ユーザー価格の低下は、年率 5.7%である。つまり名目上同率のコンピューター投資の増加が生じたとしても、実質ベースでは 10%も差がつくことになる。



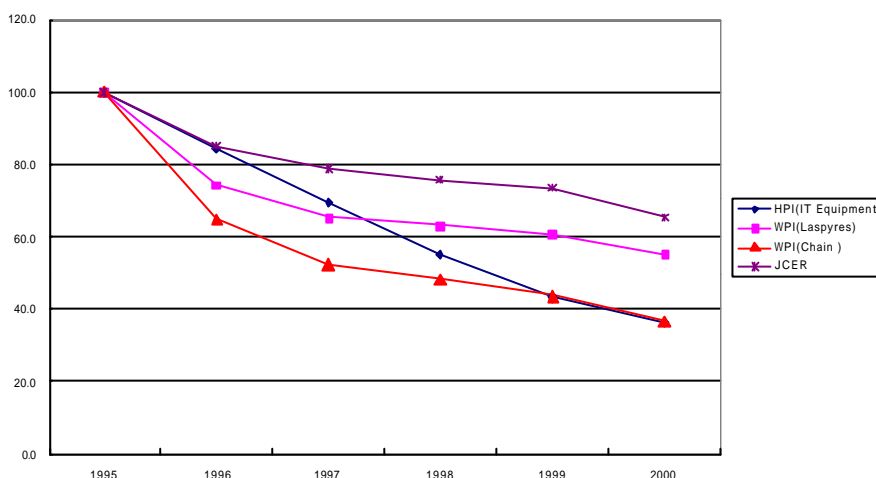
このコンピューター価格の低下については、米国が突出しており、他の先進国は必ずしも米国ほどコンピューター価格が低下しているわけではない。このため、Colecchia and Schreyer (2002)は OECD 諸国の各国の IT 投資を考える際に、自国の IT 投資財価格による計測だけでなく、米国の IT 投資財価格の低下を反映した IT 投資財価格を作成した。この IT 投資財価格を Harmonized Price Index(以下 HPI と呼ぶ)と呼んでいる。これは各国における IT 投資財価格と非 IT 投資財価格の相対比は一定であると考えて、各国の非 IT 投資財価格の動きから IT 投資財価格の動きを推計する考え方である。日本についてこの HPI によるコンピューター価格の低下を計算すると年率 15.3%の低下となる。<sup>3</sup>

ここで焦点となっている 1990 年代のコンピューター価格低下の相違について考えると、米国の場合は、質や性能を考慮したヘドニック法によって測られているのに対し、日本の場合は 90 年代後半の途中までヘドニック法を採用していなかった。加えて価格低下があまり進行していない大型コンピューターのウエイトが大きく、価格低下の大きいパーソナル・コンピューターの比率が小さいという点が指摘できる。

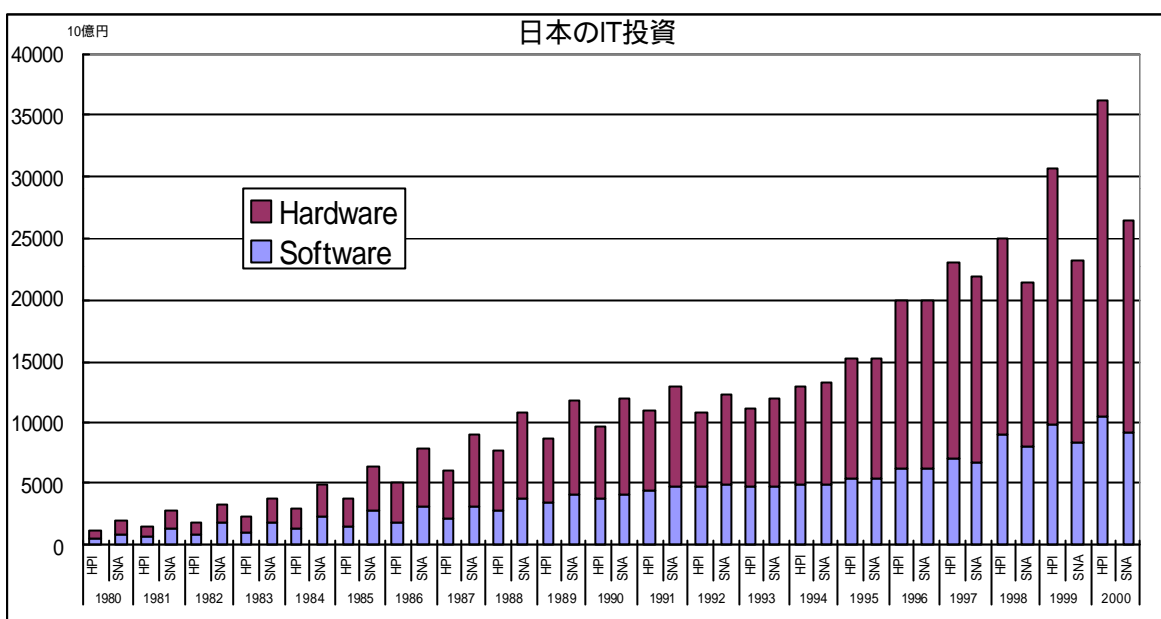
<sup>3</sup> 日本の Harmonized Price Index については、西村清彦東京大学教授の研究グループからデータの提供を受けた。記して感謝したい。

日本銀行の卸売物価指数（当時）は、ラスパイレス指数で作成されており、1990年代後半のコンピューター価格指数は、95年時点での大型コンピューターとパーソナル・コンピューターの比率で算出されていた。しかし95年という時期は、ちょうどWindows 95が導入され、ようやくダウンサイジング化が本格化し始めた時期であり、パーソナル・コンピューターの普及率はあまり大きくなかった。こうした時代的な背景と卸売物価の算出方法が、コンピューター価格の低下を抑制気味にしていたと考えられる。実際、日本銀行が別途公表している90年代後半の連鎖指数によるコンピューター価格の低下は、HPIと同程度の低下を示している。

コンピューター価格指数の比較(1995=100)



このように考えると、従来のデフレータの代わりにHPIを利用したとしてもそれほど実態とかけ離れているわけではない。このHPIを利用してIT投資の動向をみると、SNAベースのデフレータを採用していたときにみられた、90年代前半のIT投資の停滞がより緩やかな上昇となり、90年代後半にはそれが従来よりも急激な増加に転じていることがわかる。すなわち従来の方式によるIT投資の増加率(90年代後半)が11.3%に対して、HPIを利用した場合14.3%へと上昇する。この結果、2000年におけるHPIを利用した実質IT投資額は36兆円となり、従来の方式よりも27%も投資額が膨らむことになる。



次に、すでにみた JCER データベースの IT 投資を HPI で実質化し、さらに生産額についても調整を行った上であらためて成長会計を行うと、Jorgenson and Motohashi (2003) 同様、1990 年代後半の経済成長率は大きく 1.4%から 1.9%へと大きく上昇する。このため 90 年代の平均成長率は 1%台前半ではなく 1.7%と 1%台後半となる。また IT 資本による資本深化は、全体の資本深化の過半を占めるようになり、経済成長への寄与もわずかながら上昇する (37%)。

成長会計 2(HPI base)	1990/80	2000/90	1995/90	
			1995/90	2000/95
GDP成長率	4.4	1.7	1.6	1.9
労働力伸び率	0.7	-0.6	-0.7	-0.4
労働生産性上昇率	3.7	2.3	2.3	2.3
資本深化	1.8	1.4	1.5	1.3
(うちIT資本による資本深化)	0.6	0.6	0.4	0.7
資本の再配分効果	0.0	0.1	0.1	0.0
労働力の再配分効果	0.7	0.0	0.1	-0.2
TFP成長率	1.2	0.9	0.7	1.1

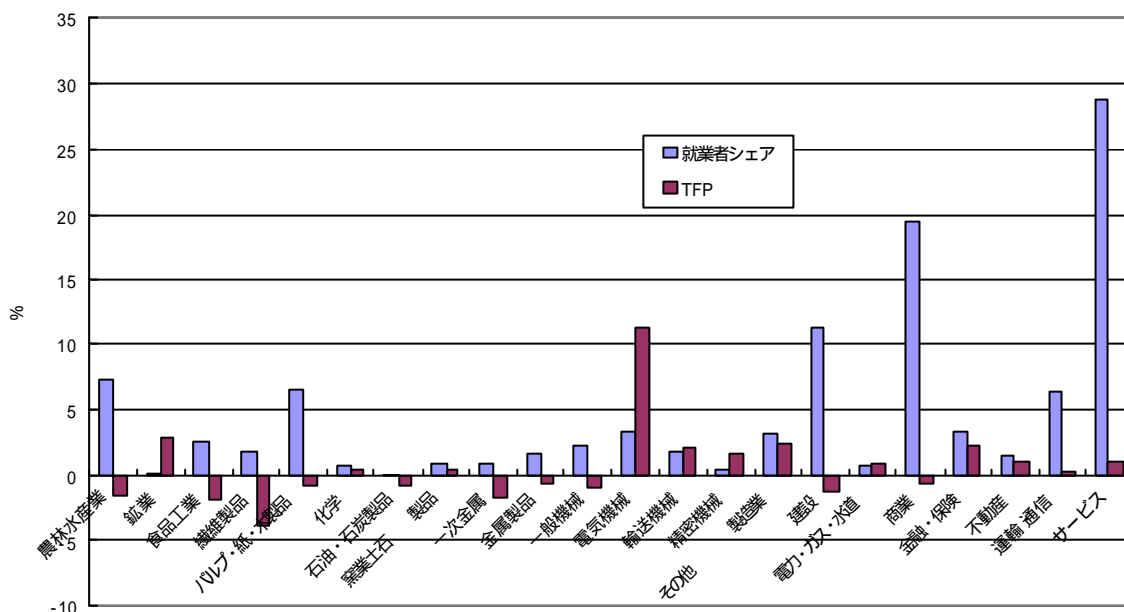
#### 4 産業構造の歪みと経済成長

IT 資本の寄与は大きくなっているが、再計算をしても 1990 年代の日本経済は依然 1%台の成長に止まる。この原因としては、労働投入が低下しただけでなく、労働力の再配分効果が 80 年代から 90 年代にかけて大きく落ち込んでいることがあげられる。各産業の生産性上昇率に変化がなかったとしても、生産性の高い産業に生産資源が集まり、生産シェアが増えれば、経済全体としての生産性は上昇する。80 年代の日本経済は、そのような産業構造の変化を通して経済全体の生産性

上昇を達成するという力が働いていたが、90年代に入ってそうした効果が見られなくなった。特に90年代後半は、労働力の再配分効果がマイナスとなり、IT資本の蓄積効果やTFPの上昇効果を相殺している。

実際に各産業のTFP上昇率と労働力のシェアを調べてみると、TFP上昇率が高い電気機械の就業者シェアはさほど大きくなく、むしろTFP上昇率が低下している建設業や商業での就業者シェアが大きい。

就業者シェアとTFP (1995-2000)



こうした資源のミスマロケーションの問題は、民間部門だけの問題ではなく、公的部門がそのような配分を促している側面もある。例えば、90年代における建設業は、低生産性にもかかわらず、就業者数を増加させてきた。この背景として、90年代に入ってから名目で100兆円を超える拡張的な財政政策が考えられる。90年代の財政政策は、単に一時的に需要を増加させるというだけでなく、建設業の雇用対策という役割を担っていたと解釈できる。当時の拡張的な財政政策に対する批判としては、国債の累増による将来の増税不安や国債価格低下の問題があげられているが、こうした民間部門での資源配分の非効率性を増幅させたという問題点も指摘できるのではないだろうか。

## 5 今後の日本の潜在成長力

### 5-1 日本経済再生のポイント

IT投資の範囲や投資財価格を調整したとしても、1980年代に比べて、90年代が「失われた10年」であることに変わりはない。日本経済が、80年代のように4%成長できるとする論者は少ないが、1%成長が適正だという論者も多くないだろう。以下では、日本経済が、「1%成長の罫」から脱却す

る条件と、そのための政策的課題を解説する。

すでに強調されているように、少子高齢化が進む中で、今後の日本経済が再生するためには、資本蓄積と生産性上昇が不可欠である。その条件をより具体的に考えると、まず資本蓄積に関しては、IT 資本の蓄積が今後とも持続していくことである。IT 投資に関しては、通信部門による規制緩和の進行から ADSL の料金も大幅に低下し、1990 年代終わりには韓国の後塵を拝していた普及率も大きく上昇している。また今年度からの投資減税に代表されるように積極的なサポートがある。IT 投資は、短期的にみると大きな振れがあるが、今後も 90 年代後半と同様に伸びていくと考えられる。

一方 TFP 上昇率については、個々の産業の生産性上昇率の問題よりも、すでに指摘した、産業間で適正な資源配分が行われるかが重要である。もし労働力の再配分効果が 1980 年代並に回復するならば、SNA ベースでも、日本経済は 2% を超す成長が可能である。また再配分効果が 90 年代前半並でも、2% 近い経済成長ができると思われる。最悪のシナリオは、90 年代後半の産業構造を新世紀も引きずることで、この場合は少子高齢化を克服する成長を達成できないであろう。

成長会計 3(予測を含む)	1990/80	2000/90	2010/00		
			1995/90	2000/95 (予測)	
GDP 成長率	4.4	1.5	1.5	1.4	1.8-2.3
労働力伸び率	0.7	-0.6	-0.7	-0.4	-0.5
労働生産性上昇率	3.8	2.0	2.2	1.9	2.3-2.8
資本深化 (うち IT 資本による資本深化)	1.8 0.5	1.2 0.3	1.3 0.2	1.1 0.5	1.2 0.5
資本の再配分効果	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
労働力の再配分効果	0.7	0.0	0.2	-0.2	0.2-0.7
TFP 成長率	1.3	0.8	0.7	0.9	0.9

## 5 - 2 再生のために必要とされる経済政策

「構造改革」が経済政策の中心に据えられてから、IT 投資を促進する政策や規制緩和など、経済の供給サイドを強化する政策がとられてきた。更なる経済再生のためには、これまでの経済対策に加えて以下のような政策が必要であると考えられる。

第一に、今後どのような産業構造が望ましいかということを見ると、少子高齢化が進行する中で、労働力は希少になるため、労働集約的な産業ではなく、機械、人的資本集約的な産業中心の構造へと移行していく必要がある。これまでも技術集約的企業やベンチャー・ビジネスへの支援は行われてきたが、今後もこうした「産業の高度化」を促進する政策を続けるべきであろう。

第二に、TFP を上昇させるためには一層の規制緩和が必要である。中西・乾 (2003) の分析結果によれば、規制緩和の程度は TFP 上昇率を左右する。製造業での産業空洞化が懸念される中、非製造業ではより一層の生産性上昇が期待されている。こうした中で、現在経済特区が議論され

ているが、これらを細かなレベルではなく、より広い産業レベルで実施することにより、地域の活性化と合わせて産業の活性化を実現するようにすべきであろう。また参入障壁の撤廃による競争環境の整備も同時に行うべきであろう。

第三に、資源再配分を適正化し、TFP を上昇させるもう一つの方策として、金融市場の正常化と市場を活用した新たな金融手法の適用があげられる。ヒトやモノの配分の歪みの背景には、カネ、すなわち資金配分の歪みがある。実際先ほどあげた建設業が 1990 年代に拡大する背景には、金融機関からの資金的なバックアップがある。このことが不良債権の解消を難しくさせ「追い貸し」を生じさせることにつながっている。不良債権問題が相上にあげられて久しいが、そろそろ「企業を生かす」金融から市場を通じて「事業を生かす」金融への転換が必要である。企業にこだわっているようでは、いつまでも新規の有望な事業へは資金が回らないであろう。そのためにも産業再生機構や金融機関は、単に企業を存続させるか否かだけにとどまらず、新しい市場連動的な手法を使いまたそれを広めていくべきであろう。

第四に、一層の対日直接投資の拡大が必要である。これは中央政府レベルだけでなく、地方活性化のために地方自治体レベルでの積極的な誘致活動が望まれる。また医療サービス、教育サービス、公益事業等、非製造業を中心に残存する参入障壁は速やかに撤廃すべきであろう。

第五に、今後も 90 年代後半と同様に IT 投資の拡大を持続させるために、いましばらくは投資減税を続けるべきである。

第六に、公的部門の資源配分の効率化が必要である。これまで民間部門の資源配分を是正し TFP を上昇させることを強調してきたが、同様のことは公的部門にもあてはまる。またすでにみたように、公的部門の拡大が民間部門の資源配分効率を悪化させている事例もある。これまでの地方圏中心の公共事業配分の見直しと、PFI(Private Finance Initiative) などの民間的手法の導入拡大などが望まれる。

今春より株価が上昇し、GDP も上向きになるなど、人々の間に再生への期待が強まっている。こうした経済の回復感は、1990 年代後半からの企業のきびしいリストラ努力による収益の回復に基づいている。一方で家計を取り巻く環境は好転していない。企業レベルでの回復感を家計レベルに広げ、経済再生を本物にするためにも、政府が経済構造を変化させるための支援策を着実に実施していく必要がある。

## 参考文献

- Colecchia, A. and P. Schreyer (2002). "ICT Investment and Economic Growth in the 1990s: Is the United States a Unique Case?" *Review of Economic Dynamics* 5, 408-422.
- Fukao, Kyoji, Tomohiko Inui, Hiroki Kawai, and Tsutomu Miyagawa (2003) "Sectoral Productivity and Economic Growth in Japan, 1970-98: An Empirical Analysis Based on the JIP Database," forthcoming in Takatoshi Ito and Andrew Rose, eds., *Productivity and Growth, East Asia Seminar on Economics Volume 13*, The University of Chicago Press.
- Ito, Keiko, and Kyoji Fukao (2003) "Vertical Intra-Industry Trade and the Division of Labor in East Asia," paper prepared for the Fourteenth Annual East Asian Seminar on Economics, *International Trade*, September 5-7, 2003, Taipei
- Genda, Yuji (1997) "Japan: Wage Differentials and Changes since the 1980s," in Toshiaki Tachibanaki ed., *Wage Differentials: An International Comparison*, Macmillan Press: London.
- Godo, Yoshihisa (2001) "Estimation of Average Years of Schooling by Levels of Education for Japan and the United States, 1890-1990," mimeo, Tokyo: FASID.
- Jorgenson, Dale W. (2001) Information Technology and the US economy, *American Economic Review* 91, 1-32.
- Jorgenson, Dale W. and Kazuyuki Motohashi (2003) "Economic Growth and the United States in the Information Age," RIETI Discussion Paper Series #03-E-015
- Jorgenson, Dale W., Mun S. Ho, and Kevin J. Stiroh (2002) "Growth in U.S. Industries and Investments in Information Technology and Higher Education," paper prepared for NBER/CRIW Conference, *Measurement of Capital in the New Economy*, April 2002.
- Kimura, Fukunari, and Kozo Kiyota (2003) "Foreign-Owned versus Domestically -Owned Firms: Economic Performance in Japan," Yokohama National University Working Paper #185.
- 深尾京司・天野倫文 (2003) 『対日直接投資と日本経済』、在日米国商工会議所。
- 深尾京司・権 赫旭 (2003) 「日本の生産性と経済成長：産業レベル・企業レベルデータによる実証分析」、内閣府経済社会総合研究所ディスカッション・ペーパー・シリーズ。
- 深尾京司・宮川 努・河井啓希・乾 友彦・他 (2003) 「産業別生産性と経済成長：1970-98年」、内閣府経済社会総合研究所 『経済分析』第170号。
- 中西泰夫・乾 友彦 (2003) 「サービス産業の生産性と研究開発・IT・規制」、宮川 努他 『産業構造研究報告書：産業空洞化と日本経済』日本経済研究センター。
- 西村清彦・中島隆信・清田耕造 (2003) 「失われた1990年代、日本産業に何が起こったのか？ - 企業の参入退出と全要素生産性 - 」 経済産業研究所ディスカッションペーパー #03-J-002、経済産業研究所。
- 村上友佳子・深尾京司 (2003) 「対日・対外直接投資と製造業企業の生産性：企業活動基本調査個票データによる実証分析」内閣府経済社会総合研究所ディスカッション・ペーパー・シリーズ。